

# 第 4 5 期 計 算 書 類

平成29年3月 1日から

平成30年2月28日まで

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

日本レストランシステム株式会社

## 貸借対照表

(平成30年2月28日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>8,692</b>	<b>流動負債</b>	<b>3,825</b>
現金及び預金	6,454	買掛金	1,038
売掛金	808	未払金	858
商品	6	未払費用	728
仕掛品	34	未払法人税等	743
原材料及び貯蔵品	599	前受金	1
前払費用	428	預り金	70
繰延税金資産	237	賞与引当金	375
未収入金	39	役員賞与引当金	10
貸付金	85	<b>固定負債</b>	<b>1,270</b>
仮払金	0	退職給付引当金	510
貸倒引当金	△ 1	長期未払金	234
<b>固定資産</b>	<b>40,062</b>	資産除去債務	486
<b>有形固定資産</b>	<b>28,538</b>	その他	38
建物	10,935	<b>負債合計</b>	<b>5,095</b>
構築物	563	<b>純資産の部</b>	
車両運搬具	5	<b>株主資本</b>	<b>43,604</b>
工具器具備品	658	資本金	3,505
土地	13,676	資本剰余金	3,769
リース資産	2,598	資本準備金	3,769
建設仮勘定	101	利益剰余金	36,330
<b>無形固定資産</b>	<b>31</b>	利益準備金	88
ソフトウェア	7	その他利益剰余金	36,242
電話加入権	22	別途積立金	9,700
商標権	0	繰越利益剰余金	26,542
<b>投資その他の資産</b>	<b>11,492</b>	<b>評価・換算差額等</b>	<b>54</b>
投資有価証券	169	その他有価証券評価差額金	54
関係会社株式	959	<b>純資産合計</b>	<b>43,659</b>
出資金	13	<b>負債・純資産合計</b>	<b>48,754</b>
長期前払費用	244		
繰延税金資産	606		
敷金保証金	9,463		
その他	35		
<b>資産合計</b>	<b>48,754</b>		

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

〔平成29年3月1日から〕  
〔平成30年2月28日まで〕

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		40,416
売 上 原 価		10,120
売 上 総 利 益		30,295
販売費及び一般管理費		26,522
営 業 利 益		3,773
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	25	
受 取 配 当 金	453	
そ の 他	37	516
営 業 外 費 用		
為 替 差 損	9	
そ の 他	4	13
経 常 利 益		4,275
特 別 利 益		
退 店 補 償 金 収 入	105	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	80	185
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	22	
減 損 損 失	103	
そ の 他	2	128
税 引 前 当 期 純 利 益		4,332
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,194	
法 人 税 等 調 整 額	15	1,210
当 期 純 利 益		3,122

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

〔平成29年3月1日から  
平成30年2月28日まで〕

(単位：百万円)

	株 主 資 本							株 主 資 本 合 計
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立 金	繰越利益 剰 余 金		
平成29年3月1日期首残高	3,505	3,769	3,769	88	9,300	24,219	33,607	40,882
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立	—	—	—	—	400	△400	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△400	△400	△400
当期純利益	—	—	—	—	—	3,122	3,122	3,122
株主資本以外の 項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	400	2,322	2,722	2,722
平成30年2月28日 残高	3,505	3,769	3,769	88	9,700	26,542	36,330	43,604

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成29年3月1日期首残高	108	108	40,990
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△400
当期純利益	—	—	3,122
株主資本以外の 項目の事業年度中の変動額(純額)	△54	△54	△54
事業年度中の変動額合計	△54	△54	2,668
平成30年2月28日 残高	54	54	43,659

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

(i) 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

(ii) その他有価証券

時価のあるもの……………事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

##### ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(i) 商品、原材料、貯蔵品…最終仕入原価法

(ii) 仕掛品……………総平均法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

(i) 建物（建物附属設備は除く）

a 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法

c 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法

(ii) 建物（建物附属設備は除く）以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法

b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法

(iii) 建物附属設備及び構築物

平成28年4月1日以降に取得したもの 定額法

(ii) 主な耐用年数

建物及び構築物 15年～50年

工具器具備品及び車両運搬具 3年～10年

##### ② 無形固定資産

・ 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

・ 商標権については、10年で償却しております。

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

##### ④ 長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金……………従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金……………役員に対する賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
- ④ 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
  - a. 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
  - b. 数理計算上の差異の処理方法  
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法  
税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

関係会社に対する短期金銭債権	162百万円
関係会社に対する短期金銭債務	806百万円
(2) 取締役に対する長期金銭債務	234百万円
(3) 有形固定資産の減価償却累計額	13,654百万円

### 3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高	売上高	1,050百万円
	仕入高	7,408百万円
	販売費及び一般管理費	1,540百万円
	営業取引以外の取引高	448百万円

#### (2) 減損損失

建物95百万円、その他8百万円に関して投資の回収が見込めなくなったため、減損損失として計上しております。

### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1) 当事業年度の末日における発行済株式の総数

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（千株）	14,999	—	—	14,999

#### (2) 自己株式に関する事項

当該事項はありません。

#### (3) 配当に関する事項

##### ① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	株当たりの配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年9月25日 臨時株主総会決議	普通株式	400	26円66銭	平成29年9月25日	平成29年10月10日

##### ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	株当たりの配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年2月26日 臨時株主総会決議	普通株式	400	利益剰余金	26円66銭	平成30年2月26日	平成30年4月30日

### 5. 金融商品に関する注記

#### (1) 金融商品の状況に関する事項

##### ① 金融商品に関する取組方針

当社は、設備投資計画に基づき必要な資金を主に金融機関からの借入により調達しております。

##### ② 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクまたは取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主にその他有価証券であり市場価格の変動に晒されております。

敷金保証金は、主に店舗の賃借に係る敷金および保証金であり、差入相手先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金のほとんどが1年以内の支払期日であります。

短期借入金は、金融機関からの資金調達であり、これは主に設備投資に係る資金調達であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

(イ)信用リスク（相手先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、売掛金や敷金保証金に係る相手先の信用リスクに関しては、新規取引時に相手先の信用状態を十分に検証するとともに、相手先の状況をモニタリングし、取引相手先ごとに期日および残高管理を実施することで、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

(ロ)市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券に係る市場価格の変動リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、また、市況や業務上の関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(ハ)資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより当該価格が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年2月28日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められているものは、次表には含めません。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 現金及び預金	6,454	6,454	—
(2) 売掛金	808	808	—
(3) 投資有価証券	169	169	—
(4) 敷金保証金	2,066	2,076	10
資産計	9,498	9,508	10
(5) 買掛金	1,038	1,038	—
(6) 未払法人税等	743	743	—
負債計	1,782	1,782	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

① 資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価格と近似していることから当該帳簿価格によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

(4) 敷金保証金

これらの時価の算定については、その将来のキャッシュ・フローを国債利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

② 負債

(5) 買掛金、(6) 未払法人税等

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価格と近似していることから当該帳簿価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
関係会社株式 (非上場株式)	959
敷金保証金	7,397

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

また、上記の敷金保証金については、市場価格がなく、かつ、出店から閉店までの実質的な預託期間等を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、「(4) 敷金保証金」には含めておりません。

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	117百万円
未払事業税	69
長期未払金	71
減損損失	139
退職給付引当金	167
長期前払費用	136
資産除去債務	199
その他	42
繰延税金資産合計	945

(繰延税金負債)

その他有価証券差額金	23
資産除去債務	78
繰延税金負債合計	102
繰延税金資産の純額	843百万円

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 関連当事者との取引

①親会社

会社等の名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の兼任等	事業上の 関係				
㈱ドトール・日レスホールディングス	東京都 渋谷区	1,000	持株会社	被所有 直接100.0	5名	経営指導	経営指導料	252	—	—

③ 子会社および関連会社

会社等の名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の兼任等	事業上の 関係				
日本レストランデリバリー㈱	東京都 渋谷区	100	食品の卸、配送	所有 直接100.0	3名	食品仕入	食品仕入	5,290	買掛金	432
D&Nレストランサービス(株)	東京都 渋谷区	77	食器類の卸・販売	所有 直接100.0	5名	加工 食器類仕入 店舗メンテナ ンス	店舗の施工委託	785	未払金	147

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(a) 経営指導料に関しましては、グループ運営費用を基に決定しております。

(b) 食品の仕入については、一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 親会社または重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社ドトール・日レスホールディングス（東京証券取引所に上場）

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 2,910円64銭

(2) 1株当たり当期純利益 208円17銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. その他の注記

該当事項はありません。